

ICT 技術を活用した山形町 木質バイオマス熱・電気供給モデル事業調査検討業務 第一回検討会 議事録

日 時：令和3年10月8日（金）14時～16時

場 所：久慈市役所 3階 車庫棟会議室1 及び Teams 会議

出席委員：大崎委員、蒲野委員、谷崎委員、澤口委員、谷地委員、駒田委員 (Teams にて参加)

1. 資料

議事1 事業概要説明資料

議事2～4 説明資料

2. 検討委員会の内容について

大崎委員より挨拶の後、委員会メンバー、オブザーバー、事務局メンバーの紹介を行った。

次に、大崎委員を座長として議事を進行し、事務局より下記の流れで説明を実施し意見交換を行った。

【議事】

1. 事業概要
2. 検討委員会の設立趣旨
3. 調査項目
4. 今後のスケジュール他
5. その他自由意見

3. 議事

【議事1：事業概要】

- ・計測対象の福祉施設として愛山荘、高齢者福祉センターの2施設がある。愛山荘は民間、高齢者福祉センターは公営であるが切り離して考えるのか（委員）。
→既設熱配管が両者に一体的に敷設してあるので、白樺の郷として一体で考える（事務局）。
- ・これまで久慈市で行ってきた再生可能エネルギー導入事業の中で本事業がどの位置づけとなっているかロードマップを示してもらいたい（委員）。
→自立分散型をキーワードとして述べると、令和2年度事業において自立分散型FSを実施し10施設のエネルギー需要調査を実施した。当該施設の中で愛山荘を含めた2施設が採算性を期待できるとの調査結果を得たところである。今回はこの調査結果を受けて、公共施設を含む愛山荘と、愛山荘に隣接する山村文化交流センターを対象に再エネ導入事業の実現可能性調査を行う（事務局）。
- ・2050年までに再生可能エネルギー100%、2030年30%、2040年60%とあるが、今現在は何%ほどか（委員）。
→令和2年度で8.5%程度と推定している（事務局）。

・木質コージェネとしてボルターが記載されているが、この事業で実際に設置するのか（委員）。
→あくまでシステムを検討する上での調査対象であり、実際に設置するかは検討後に判断する（事務局）。

・水分率 15%の乾燥チップはかなり厳しい条件なので、チップ乾燥工程をしっかりとした検討をしないと事業に実現性がないのではないかと（委員）。
→乾燥チップのみではなく、生チップボイラーの導入も含めて実現性を検討する（事務局）。

・ボルター秋田㈱にも乾燥チップの面で協力していただけるのか？（委員、事務局）
→ボルター秋田㈱としては5%くらいまでの乾燥能力を持つ乾燥機もあるので十分協力できる。また、岩手県内の木質ボイラーとあるが、ボルター秋田㈱でも木質ボイラーを手掛けており、この面でも協力したい（委員）。

・事業の財源について、市有林を使ってJ-クレジットを導入すれば財源とできるのではないかと。雇用も創出できるので、この部分も含めて検討してほしい。補助金が無くても運用できる仕組みが必要と考える（委員）。
→今後、森林税の活用などを含めて総合的に検討する（事務局）。

【議事 2 検討委員会の設立趣旨】

・山形総合支所の役割として具体的な実務はどのようなものがあるか（委員）。
→林業水産課には森林に関わる定量データの提供などを依頼することとなる。体制図には産業建設課と記載しているが、過疎地域における課題提起などでふるさと振興課に協力いただくことを考えている（事務局）。
→ふるさと振興課も協力するが、地元林業者との調整等で産業建設課も関わる（委員）。
→実際の体制に即した体制図となるよう、報告書では体制図を修正する（事務局）。

【議事 3 調査項目】

・「エスコ」と記載があるが、具体的にはどういったスキームでの事業を想定しているか（委員）。
→太陽光発電システムで行われている PPA モデル事業の熱供給版を想定している。PPA 事業者が再エネ設備を設置、15 年程度をかけて費用回収及び利益創出をし、市は初期投資なしで再エネを活用できる構造をイメージしている。これを木質バイオマスボイラーまたは熱電併給システムの導入モデルに当てはめ、何年で費用回収できるか採算性を検討する（事務局）。

・エスコのイメージ図において地域新電力等が「電気及び熱を全量買い取り」とある一方で、電力会社に「余剰電力を FIT で売電」とあるが、どのような仕組みか（委員）。
→地域新電力等に需要家の需要量を買って取ってもらい、それでも余る余剰分を FIT で売電することを想定している（事務局）。

・資料 P7 において施設の職員がエネルギー消費量の見える化で削減効果を把握すると記載されているが、具体的にどのようにして把握するのか（委員）。

→電力などエネルギー消費量を目に付きやすくすることで、現在の使用量を把握し、エネルギーを使用しすぎていないか確認していただくこととなる（事務局）。

・今後の自立分散型エネルギーを考える上で、安定供給を考えると小水力発電が有望な安定電源となる。近くに需要場所が必要などの制限はあるかもしれないが、今後検討をしてはどうか（委員）。

→今回の事業の報告書に盛り込むことは難しいが、今後の検討事項とさせていただく（事務局）。

・P9 に「脱炭素社会に向けた貢献度等を明らかにする」とあるが、最終的に実現可能性の高い事業モデルで効果算定するのか、それとも地域経済循環より脱炭素効果が大きいシステムを目指すのか教えてほしい（委員）。

→本事業が過疎地域の持続的発展を目指すものであることを踏まえ、地域経済循環の促進に配慮しながら脱炭素効果を見極めるといったバランスが必要であるとする（事務局）。

・チップの供給体制も含めて全体最適となるよう検討してほしい（委員）。

→承知した。また、乾燥チップと生チップのどちらが有利か総合的に検討する（事務局）。

・経済循環で地域に夢が描けることを示さないといけない。再エネで新しい事業を実施し、その事業が人を呼ぶような事業を示してほしい。例えば、データセンターは熱冷却に有利な寒冷地に誘致されている例もある。地方にすることが有利と思えるよう、地方の魅力を発揮させてほしい（委員）。

→再エネに関しては 2050 年カーボンニュートラルを目指して各企業、各個人には相当な費用負担がかかる。その費用負担を市が介入することである程度軽減できる仕組みを検討したいと考えている。再エネの視点で地域貢献を考えていく（事務局）。

・事業性を検討する上で対象施設を 2 施設考えているが、FIT でも補助事業でも自治体との災害協定が必要になると予想される。対象 2 施設以外の他の需要家が参画したいと考えた場合、市との協定締結はできるのか。また、おらほ一は広域避難場所に指定されているのか（委員）。

→おらほ一に隣接する山形総合支所が広域避難指定場所とされているので、おらほ一自体は指定されていない。災害協定については今後、情報を整理する（事務局）。

【議事 4 今後のスケジュール他】

・先進地視察について、委員の方々は 2 班に分かれて視察していただく。班編成は事務局に一任していただくことでよろしいか（事務局）。

→承知した（委員全員）。

→川場村を谷地委員、谷崎委員、蒲野委員、下川町を駒田委員、大崎委員、澤口委員で分けさ

せていただきたい（事務局）。

→承知した（委員全員）。

- ・再生可能エネルギーのシステムは採算性が合わないことが多いのが実態である。経費がかかることをしっかりと受け止めて進めないと成果が出ない。採算性をしっかりと検討してほしい（委員）。

→承知した（事務局）。

- ・コストがかかることなので民間と公共で上手く連携して進めていくことが重要。各企業がカーボンニュートラルで行動を起こす受け皿となるよう、この事業を考えてほしい（委員）。

→承知した（事務局）。

— 以上 —